

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資 産 の 部		
Ⅰ 流動資産		
現金及び預金	171,427,902	
未収収益	195	
流動資産合計		171,428,097
Ⅱ 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	36,104,768	
減価償却累計額	△ 33,685,052	2,419,716
車両運搬具	95,600	
減価償却累計額	△ 90,820	4,780
工具器具備品	9,240,813	
減価償却累計額	△ 8,777,670	463,143
有形固定資産合計		2,887,639
2 無形固定資産		
電話加入権	63,290	
無形固定資産合計		63,290
3 投資その他の資産		
敷金・保証金	119,629,657	
投資その他の資産合計		119,629,657
固定資産合計		122,580,586
資産合計		294,008,683

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
Ⅰ 流動負債		
未払金	7,300	
流動負債合計		7,300
Ⅱ 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	2,681,027	
固定負債合計		2,681,027
負債合計		2,688,327
純 資 産 の 部		
Ⅰ 資本金		
政府出資金	239,514,165	
民間出資金	67,450,000	
資本金合計		306,964,165
Ⅱ 資本剰余金		
資本剰余金	△ 12,108,418	
その他行政コスト累計額(注)	△ 3,610,934	
減価償却相当累計額(注)	△ 3,925,600	
減損損失相当累計額(注)	△ 38,901	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 185,187	
除売却差額相当累計額(注)	538,754	
資本剰余金合計		△ 15,719,352
Ⅲ 利益剰余金		
当期末処分利益	75,543	
(うち当期総利益)	(75,543)	
利益剰余金合計		75,543
純資産合計		291,320,356
負債純資産合計		294,008,683

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	7,930
一般管理費	293,577
臨時損失	<u>203,871</u>
損益計算書上の費用合計	<u>505,378</u>
II 行政コスト	<u><u>505,378</u></u>

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
経 常 費 用		
業 消 費 税 費 等	7,300	
所 の 他 の 業 務 費	630	7,930
一 般 管 理 費		
減 価 償 却 費		293,577
経常費用合計		301,507
経 常 収 益		
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)		
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入		293,577
財 受 務 取 利 益		1,834
雑 そ の 他 の 雑 益		81,639
経常収益合計		377,050
経 常 利 益		75,543
臨 時 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損		
臨時損失合計		203,871
臨 時 利 益		
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注)		
臨時利益合計		203,871
当期純利益		75,543
当期総利益		75,543

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益	利益 剰余金 合計	
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)						
当期首残高	239,514,165	67,450,000	306,964,165	△12,108,418	△3,925,600	△38,901	△185,187	538,754	△15,719,352	44,533,921	576,051	-	45,109,972	336,354,785
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	576,051	△576,051	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△45,109,972	-	-	△45,109,972	△45,109,972
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	75,543	75,543	75,543	75,543
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△44,533,921	△500,508	75,543	△45,034,429	△45,034,429
当期末残高	239,514,165	67,450,000	306,964,165	△12,108,418	△3,925,600	△38,901	△185,187	538,754	△15,719,352	-	75,543	75,543	75,543	291,320,356

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

項	目	金	額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 630
	その他の業務収入		81,639
	小計		81,009
	利息及び配当金の受取額		1,861
	消費税等の支払額		△ 44,400
	国庫納付金の支払額		△ 45,109,972
	業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 45,071,502
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	その他の投資活動による収入		2,250,265
	投資活動によるキャッシュ・フロー		2,250,265
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		0
IV	資金減少額		△ 42,821,237
V	資金期首残高		214,249,139
VI	資金期末残高		171,427,902

利益の処分に関する書類

(令和6年7月29日)

(電源利用勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	75,543
当期総利益	75,543
II 利益処分額	
積立金	<u>75,543</u> <u><u>75,543</u></u>

注 記 事 項

(電源利用勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物	8	～	18 年
車両運搬具			6 年
工具器具備品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 3,572,033円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	505,378円
自己収入等	△ 83,473円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	1,622,512円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,044,417円

2. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	171,427,902円
定期預金	- 円
資金期末残高	<u>171,427,902円</u>

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(電源利用勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引期末残高	摘 要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)										
建物	38,179,164	-	3,810,707	34,368,457	32,035,557	288,711	-	-	2,332,900	
車両運搬具	95,600	-	-	95,600	90,820	-	-	-	4,780	
工具器具備品	6,844,912	-	-	6,844,912	6,501,565	4,866	-	-	343,347	
計	45,119,676	-	3,810,707	41,308,969	38,627,942	293,577	-	-	2,681,027	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,736,311	-	-	1,736,311	1,649,495	-	-	-	86,816	
工具器具備品	2,395,901	-	-	2,395,901	2,276,105	-	-	-	119,796	
計	4,132,212	-	-	4,132,212	3,925,600	-	-	-	206,612	
有形固定資産合計										
建物	39,915,475	-	3,810,707	36,104,768	33,685,052	288,711	-	-	2,419,716	
車両運搬具	95,600	-	-	95,600	90,820	-	-	-	4,780	
工具器具備品	9,240,813	-	-	9,240,813	8,777,670	4,866	-	-	463,143	
計	49,251,888	-	3,810,707	45,441,181	42,553,542	293,577	-	-	2,887,639	
無形固定資産										
電話加入権	102,191	-	-	102,191	-	-	38,901	-	63,290	
投資その他の資産										
敷金・保証金	121,879,922	-	2,250,265	119,629,657	-	-	-	-	119,629,657	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	77,801	-	-	77,801	
国庫納付差額	△ 12,186,219	-	-	△ 12,186,219	
計	△ 12,108,418	-	-	△ 12,108,418	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

該当事項はありません。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	7,930	-	-	-	7,930	497,448	505,378
行政コスト	7,930	-	-	-	7,930	497,448	505,378
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,930	-	-	-	7,930	2,036,487	2,044,417
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	7,930	-	-	-	7,930	-	7,930
その他	7,930	-	-	-	7,930	-	7,930
一般管理費	-	-	-	-	-	293,577	293,577
計	7,930	-	-	-	7,930	293,577	301,507
事業収益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	293,577	293,577
財務収益	-	-	-	-	-	1,834	1,834
雑益	-	-	-	-	-	81,639	81,639
計	-	-	-	-	-	377,050	377,050
事業損益	△ 7,930	-	-	-	△ 7,930	83,473	75,543
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	203,871	203,871
計	-	-	-	-	-	203,871	203,871
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	203,871	203,871
計	-	-	-	-	-	203,871	203,871
当期純損益	△ 7,930	-	-	-	△ 7,930	83,473	75,543
当期総損益	△ 7,930	-	-	-	△ 7,930	83,473	75,543
V 総資産							
流動資産	-	-	-	-	-	171,428,097	171,428,097
固定資産	119,629,657	-	-	-	119,629,657	2,950,929	122,580,586
敷金・保証金	119,629,657	-	-	-	119,629,657	-	119,629,657
その他	-	-	-	-	-	2,950,929	2,950,929
計	119,629,657	-	-	-	119,629,657	174,379,026	294,008,683

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディーブテック・スタートアップ支援事業 等
 - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、293,577円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、377,050円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、174,379,026円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和5年度 決算報告書(電源利用勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入																
業 務 収 入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
そ の 他 収 入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支 出																
業 務 経 費	58,000	7,930	△ 50,070	(注3)	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	58,000	7,930	△ 50,070		0	0	0		0	0	0		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入								
業 務 収 入	629,000	81,639	△ 547,361	(注1)	629,000	81,639	△ 547,361	
そ の 他 収 入	2,000	6,480	4,480	(注2)	2,000	6,480	4,480	
計	631,000	88,119	△ 542,881		631,000	88,119	△ 542,881	
支 出								
業 務 経 費	0	0	0		58,000	7,930	△ 50,070	
計	0	0	0		58,000	7,930	△ 50,070	

- (1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。
- (2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。
- (3) 予算額と決算額の差額の説明
- (注1)特許実施料収入が予定より少なかったため。
- (注2)敷金戻入に伴う収入があったため。
- (注3)消費税の支払が予定より少なかったため。